

## 2023年5月税務ニュース

### 1. 政令 No.15/2022/ND-CP に基づく請求書発行への対応

(税務総局・2023年5月29日付・オフィシャルレター・第2121/TCT-CS号)

- 2022年12月31日以降の発行済みインボイスに誤りがある場合：
  - 商品および VAT の支払額に影響を与えない場合、課税価格の調整が発生しない場合：調整・差し替えインボイスの発行時、VAT 8%が適用される。
  - 商品の数量の誤りが原因で調整または差し替えるインボイスを発行時、商品の支払額および VAT の支払い額に影響がある場合、調整または差し替えインボイス発行時の VAT 税率が適用される。
- 2023年1月1日以前に購入された商品 (VAT 8%) が、不適当な仕様・品質を理由に購入者から 2022年12月31日以降に商品返品される場合：
  - 合意書の作成：当事者間（売主と買主）で返品について内容を合意し、明記する。
  - 売主は、合意書に基づき、返品された商品のインボイスの調整または交換を行う。

### 2. 法人税上の損金不算入費用となる支援費用

(税務総局の 2023年3月20日付オフィシャルレターNo.786/TCT-CS)

- 以下の費用を会社の損金算入費用とする根拠はない。  
販売代理店（会社から直接商品を購入）やディーラー（販売代理店から商品を購入）から商品販売を行う場合：
  - ディーラーが会社の売上目標達成するために会社が支払う現金支援
  - 販売代理店の営業担当（対象会社の従業員ではない）へ支払われる会社からの支援金

### 3. Non-EPE 地区に所在する輸出加工企業へ適用される税制への指針

(バクニン税務局・2023年4月25日付・オフィシャルレター・第1359/CTBNI-TTHT号)

- 会社設立を目的としてバクニン工業団地管理委員会から投資登録証明書 (IRC) を取得したケース：
  - 投資登録証明書 (IRC) に投資プロジェクトの目的が輸出加工企業 (EPE) 設立と記載された時点から、税制上の優遇措置を受ける権利を有する。

- 会社が基礎的な建設（例えば、フェンス壁、工場の周囲の道路、建設設計など）を行なう場合、該当条項に規定の条件として購入した商品およびサービスは、付加価値税（VAT）0%の対象となる。
- 操業開始前に、会社は、管轄の税関局から条件充足の証明書を取得する。

#### 4. 決算期変更時の法人税 30%減税適用に関する指針

(税務総局・2023年3月27日付・オフィシャルレター第940/TCT-CS号)

- 例えば、会計年度を「暦年（1月1日～12月31日）」から「10月1日～9月30日」に変更する場合：  
30%減税対象となる法人税額は、「1月1日から9月30日」に発生する法人税となる。

#### 5. 製造時の欠陥や破損品に対する法人税の取り扱い

(税務総局・2023年3月20日付・オフィシャルレター・第796/TCT-CS号)

- 製造過程で生じたリサイクル不可能な欠陥または破損した商品を廃棄した場合、当該廃棄にかかる費用は、関連法に規定された廃棄を除き、法人税の損金算入対象外費用として取り扱われる。